

平成 24 年度補正予算（クールジャパン関連予算）

（日本経済再生に向けた緊急経済対策より抜粋）

- ・クールジャパン・コンテンツの海外展開等の促進（経済産業省、総務省）
【別紙 1】
約 170 億円
- ・訪日外国人旅行者の誘致強化：個人旅行の促進、東南アジアからの誘致強化、
ビジネス観光（MICE）への取組強化等（国土交通省）【別紙 2】
約 10 億円
- ・観光立国推進のための出入国審査の迅速化（法務省）【別紙 3】
約 6 億円
- ・21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）の拡充によるアジア大洋州
地域及び北米地域との青少年交流（外務省）【別紙 4】
約 150 億円
- ・輸出拡大及び日本食・食文化発信緊急対策事業（農水省）【別紙 5】
約 7 億円の内数

計 343 億円

（※ 平成 25 年度財政投融资（政府決定））

- ・クール・ジャパンを体現する日本企業の支援：産投出資を活用した新たな機
関を設立し、リスクマネーを供給（経済産業省）【別紙 6】
500 億円

○映像コンテンツの海外流通を促進するため、今般の補正予算で以下3点の支援を実施。

- ① 海外展開に必要な映像素材のローカライズ（字幕、吹き替え等）コストの補助
- ② プロモーション（PRイベントの開催、渡航費等）コストの補助
- ③ 海外放送局等との国際共同製作への支援

○①・②については、海外におけるコンテンツ流通の状況に柔軟に対応しつつ、ある程度の期間、継続的かつ安定的に講じるため、基金を設立。

（交付決定：平成26年3月まで。補助金の支払い：平成26年12月まで。）

《事業イメージ》

補正におけるコンテンツ海外展開支援施策：**170億円程度**
（うち 経産省：123億円程度、総務省：47億円程度）

基金：155億円程度

①ローカライズ支援 （経産省・総務省の共同要求）

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画等の映像コンテンツのローカライズ（字幕付与、吹替え等）につき、その制作費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】 1 / 2

95億円程度

②プロモーション等支援 （経産省の単独要求）

クールジャパン戦略に役立つコンテンツのプロモーションにつき、その活動費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】 1 / 2

60億円程度

③国際共同製作支援 （総務省の単独要求）

アジアの重点対象国等において、日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、効果や課題を検証する。

【請負】

15億円程度

「桜」の季節及びその後の需要喚起や地域経済の活性化を図るため、主要市場からの個人旅行の促進と、東南アジア市場の拡大を通じた送客元の多様化、またビジネス観光のうち、短期的に効果の出やすい会議分野等について積極的な取組を図ることにより、リスクに強い訪日外客構造への転換を促進。

①個人旅行者向け情報発信 (ウェブ広告等)

5大市場

《中国、台湾、香港、米国、韓国》



情報サイトの旅行面への
のバナー広告

②個人旅行特化型共同広告 (航空会社、クルーズ会社 や宿泊・旅行予約サイト)

《航空路線や航路の
拡大が見込まれる市場》



オンラインエ
ージェントサイト
のトップページに
バナー広告

③旅行会社及びメディア招請、 共同広告

《ASEANの有望6ヶ国
(タイ、シンガポール、マレーシア、
インドネシア、ベトナム、フィリピン)》

旅行会社・メディア招請

共同広告



観光地視察、商談会



④ビジネス観光の促進

● ミーティングプランナー、インセンティブキーパーソン等に対するプロモーション

専門誌等への広告掲載、招請等を実施し、ミーティング(M)&インセンティブ(I)の開催適地としての日本に対する興味・関心・理解の向上を図る。

● モニターツアーの実施

日本への誘致段階にある会議やインセンティブ旅行等に対して、モニターツアーの提供を契機として誘致の実現を図るとともに、参加者等に対するアンケート等を実施することにより顧客ニーズの情報収集等を行い、今後の受入拡大に向けての誘致施策や体制等の強化を図る。

● ユニークベニューの利用促進

ユニークベニューを利用しようとする会議等の主催者を募集し、モデルとなるような施設におけるイベント実施等を通じて、新たなユニークベニューの開拓を推進する。

※ これらに加え、ゴールドルート以外の訪問地の多様化を促進するため、地域の主体と連携して実施する地方連携事業を実施。

観光立国推進のための出入国審査の迅速化

施策の概要

全国の空海港の整備に伴って審査機器等の整備を行うことにより、訪日外国人旅行者の出入国審査の厳格化を維持しつつも円滑化・迅速化を図る。

所要額計

589百万円

出入国審査機器の増配備

(所要額:456百万円)

○ 大型クルーズ船への対応

- ・ 大型クルーズ船の増加等に対応するため、出入国審査機器57式を増配備。
- ・ 配備先: 博多港及び長崎港



○ 成田空港ビジネスジェット専用ターミナル

ビジネスジェット専用ターミナルの開設に伴う出入国審査機器3式の増配備。



○ パスポートリーダの増設

- ・ パスポート情報を読み取るパスポートリーダの不足分69台を増配備。
- ・ 配備先: 成田空港など12空海港



出入国審査場モニタリングシステムの更新

(所要額:133百万円)



[更新場所: 成田・中部空港]

効果

訪日外国人旅行者による経済波及効果、新規雇用拡大の下支え効果に寄与。